

福井県スポーツ推進計画：スポーツ基本法（H23.6）に基づき、県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる環境を整えるための計画（H25.7）

計画推進期間： 第1次期間【6年間】H25(2013)～H30(2018)《福井国体・障スポ開催》

第2次期間【6年間】R1(2019)～R6(2024)

[改定の考え方]

- 国体・障スポのレガシー（県民のスポーツへの関心の高まり・スポーツ施設の充実・競技力の向上等）を活かし、更なるスポーツ振興やスポーツを通じた交流人口の拡大につなげるため、3つの基本施策に新たな取組を追加
- 施策の目標指標を、現状および国の「第2期スポーツ基本計画(H29)」を踏まえ設定・見直し

《福井県の目指す姿》

1. 県民の誰もがスポーツを楽しめる福井

基本施策Ⅰ. 1県民1スポーツ

～福井国体・障スポを契機とした地域スポーツの振興～

施策の目標指標

項目	H24 策定時	H30 現状 (目標)	R6 目標
成人のスポーツ実施率 (週1回以上スポーツを実施)	36.8%	54.1% (58%)	65% 国目標同
△ 廃 総合型地域スポーツクラブ数	24	27 (35)	—
○ 新 総合型地域スポーツクラブ会員数	6,274人	6,619人	7,500人

具体的施策

- 「する」「みる」「ささえる」スポーツに親しむ環境づくり
 - ・一年を通してスポーツを楽しむ機会の充実(県民スポーツ祭等)
 - ・県民交流イベントの開催(はぴりゅうフェスタ等)
 - ・総合型地域スポーツクラブの活動の充実(部活動連携等)
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成(事前キャンプ、聖火リレー等)
- ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 - ・働き盛り・子育て世代のスポーツ参加の促進(出前講座等)
 - ・レクリエーション・スポーツの普及拡大(体験イベント等)
- ユニバーサルスポーツの推進
 - ・高齢者や障がいのある人のスポーツ参加の促進(指導者派遣等)
 - ・障がい者スポーツ選手の育成
 - ・障がいのある人とない人が共にスポーツに親しむ機会の創出
- スポーツボランティアの活性化
 - ・多様な指導者の養成(生涯スポーツ等)
 - ・スポーツ指導者バンク等の活用(スポーツ指導者、スポーツボランティア)
- スポーツ交流の推進
 - ・県内の体育施設を活用し全国規模のスポーツイベント等を誘致(全国規模のスポーツイベント、プロリーグ、トップ選手の試合・合宿等)
 - ・地域スポーツコミッションによるスポーツツーリズムの推進

2. 運動好きな子どもたちが元気に輝ける福井

基本施策Ⅱ. 子どもの体育・スポーツ活動

～学校等での運動を通じた子どもたちの体力・運動能力の向上～

施策の目標指標

項目	H24 策定時	H30 現状 (目標)	R6 目標
△ 廃 運動やスポーツをすること が得意な子ども	小学生 75.8% 中学生 65.4%	小学生 78.9% (85%) 中学生 69.3% (75%)	—
○ 新 運動やスポーツをすること が好きな子ども	小学生 90.2% 中学生 85.9%	小学生 91.2% 中学生 87.2%	小学生 93% 中学生 89%
1日の運動実施時間が 1時間以上の子ども	小学生 61.5% 中学生 75.7%	小学生 62.4% (78%) 中学生 74.9% (82%)	小学生 78% 据置 中学生 82% 据置

具体的施策

- 学校体育の充実
 - ・「運動が好き」な子どもを増やす体育の授業改善(楽しい、分かる、できる授業)
 - ・小学校体育授業の支援(補助指導員派遣)
 - ・体育指導資料集の活用と教員研修会の開催
 - ・1日に1時間以上体を動かす「A1(アクティブワン)運動」の実施
 - ・小学校・中学校にトップアスリートを派遣(走る、跳ぶ、投げる等正しい動作を習得)
- 地域の協力を得た運動部活動の推進
 - ・公認スポーツ指導者や国体成年選手を運動部活動に派遣
 - ・指導者の資質向上(地域スポーツ指導者研修会等)
 - ・市町教育委員会や中・高体連と連携し、運動部活動の在り方の検討を促進

3. 国内外で活躍できるトップアスリートが育つ福井

基本施策Ⅲ. トップアスリートの養成

～福井国体のレガシーを活かした競技力の維持・向上～

施策の目標指標

項目	H24 策定時	H30 現状 (目標)	R6 目標
△ 廃 国民体育大会総合順位	24位	〔総合優勝 開催県として ふさわしい成績〕	—
△ 廃 国際大会等での上位入賞者数 (1～3位)	27名 ※H23	92名 (40名)	—
○ 新 全国大会での上位入賞数 (1～3位)	データ なし	110件 ※H28	100件
○ 新 公認スポーツ指導者新規登録 数	95名	87名	100名

具体的施策

- 選手を育成強化する体制づくり
 - ・有望なジュニア選手の発掘・育成(能力測定会、中学生県選抜チーム)
 - ・国体や全国大会等に向けた少年選手の強化(遠征・合宿等の強化支援、特色選抜入試等)
 - ・成年の有力選手のU・Iターンの促進(スポジョブふくいの継続)
 - ・有望選手の強化(オリンピック候補選手の活動支援等)
 - ・クラブ・企業チームの強化(自立を目指すクラブチームの支援)
 - ・国体成年選手による少年選手指導の推進
 - ・「新しいお家芸競技」(地域に根差したスポーツ)の育成
- 指導者の育成と確保
 - ・国内トップクラスの指導者の配置(スーパーアドバイザーによる指導)
 - ・指導者の資質向上(研修会等)
- 競技力向上のための環境づくり
 - ・スポーツ医・科学支援体制の充実(専属トレーナー派遣等)
 - ・アスリートに必要な栄養指導の推進
 - ・強化練習会場の確保
 - ・強化備品・競技用具の整備